【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年３月23日
【中間会計期間】	第27期中（自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社タウンニュース社
【英訳名】	TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　宇山　知成
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曽屋668番地
【電話番号】	0463（82）3331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　鈴木　茂
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目１番３号
【電話番号】	045（913）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　鈴木　茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間		自平成16年７月１日至平成16年12月31日	自平成17年７月１日至平成17年12月31日	自平成18年７月１日至平成18年12月31日	自平成16年７月１日至平成17年６月30日	自平成17年７月１日至平成18年６月30日
売上高	（千円）	－	1,346,041	1,379,370	2,639,431	2,765,260
経常利益	（千円）	－	234,988	130,322	359,620	408,304
中間（当期）純利益	（千円）	－	136,549	71,539	200,311	215,675
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	－	－	－	－	－
資本金	（千円）	－	268,344	501,375	166,844	489,959
発行済株式総数	（株）	－	4,833,620	5,575,320	294,420	5,468,620
純資産額	（千円）	－	1,119,011	1,769,319	810,013	1,729,632
総資産額	（千円）	－	1,695,852	2,262,889	1,507,613	2,326,962
１株当たり純資産額	（円）	－	231.50	317.35	2,690.55	316.28
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	－	33.47	13.04	626.52	47.21
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	－	－	－	－	46.35
１株当たり配当額	（円）	－	－	－	50.00	10.00
自己資本比率	（%）	－	66.0	78.2	53.7	74.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	－	129,918	27,104	226,459	233,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	－	△33,147	△45,858	△142,293	△71,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	－	91,428	△32,207	△54,631	617,867
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	－	279,830	820,000	91,630	870,962
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	－ （－）	186 (26)	195 (26)	185 (22)	188 (27)

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．第26期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
４．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
５．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、第25期については新株引受権及び新株予約権の残高がないため、又、第26期中については新株予約権の残高がありますが、当社は第26期中までにおいて非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。又、第27期中については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
６．当社は、平成17年10月１日付で株式１株につき11株の分割を行っております。
７．第26期の１株当たり配当額には記念配当が５円含まれております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（１）提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	195（26）

（注）　従業員数は、就業人員であります。なお、（　）内は外書で平均臨時雇用者数を記載しております。

（２）労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、原油価格の高止まりや米国景気の減速など不安定要素はありましたが、全体としては企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことに加え、雇用環境の改善により個人消費も持ち直しの兆しをみせるなど、景気は緩やかながらも拡大基調を維持してまいりました。

当社の属する広告業界は、インターネットを広告媒体として活用する動きが進み、業界全体の中に占める割合も高くなってきています。また、当社が属する折込広告の分野も堅調に推移しております。

フリーペーパーの業界も引き続き、好調を維持しており、種類、配布部数ともに拡大基調が続いております。それに伴い、様々なメディアでフリーペーパーが取り上げられる機会が増え、世間の浸透度も高まってきていますが、その反面、競争も激化しつつあります。

このような状況の中、当社主力事業であるタウンニュース事業部門につきましては、当中間会計期間は新規創刊を行わずに既存発行版の深耕による規模拡大に努めてまいりました。新規客の獲得は堅調な伸びをみせたものの、一部既存大口顧客からの広告予算の削減や広告出稿の見合わせ等があり、売上高は前年実績を上回ったものの、計画には及びませんでした。

その他事業部門におきましては、出版・印刷部門は受注単価アップが図れず、前年を割り込みましたが、不動産部門は売買の仲介部門が順調に推移し、前年実績を上回りました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,379百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は130百万円（前年同期比44.5%減）、中間純利益は71百万円（前年同期比47.6%減）となり、増収減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得に伴う支出の増加があり、税引前中間純利益131百万円（前年同期比44%減）を計上したものの、当中間会計期末は、820百万円となり、前事業年度末より50百万円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27百万円（前年同期比79.1%減）となりました。これは主に、売上債権の減少額36百万円、仕入債務の増加額6百万円、税引前中間純利益131百万円等の増加要因が役員賞与引当金の減少額5百万円、退職給付引当金の減少額7百万円、役員退職慰労引当金の減少額57百万円等の減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、45百万円（前年同期比38.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入が22百万円あったものの、定期預金等の預入による支出が14百万円、有形固定資産の取得による支出が56百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、32百万円（前年同期は91百万円の増加）となりました。これは株式の発行による収入が22百万円あったものの、配当金の支払いが54百万円あったためであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日） （千円）	前年同期比（%）
タウンニュース事業部門	489,975	105.1
その他事業部門	24,766	75.0
合計	514,741	103.1

（注）１．金額は売上原価によっております。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日） （千円）	前年同期比（%）
その他事業部門	42,802	91.9
合計	42,802	91.9

（注）１．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
２．タウンニュース事業部門は受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日） （千円）	前年同期比（%）
タウンニュース事業部門	1,335,668	102.7
その他事業部門	43,702	95.3
合計	1,379,370	102.5

（注）　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、厚木支社移転に伴い以下の設備を売却いたしました。

事業所名 （所在地）	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		従業員数 （人）
			土地 （面積㎡）	合計	
旧厚木支社 （神奈川県 厚木市）	タウンニュース事業部門	営業設備	20,000 （133.58）	20,000	―

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２【設備の新設、除却等の計画】

（１）重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に重要な移転として計画していた川崎支社の移転、投資予定額7,000千円を中止いたしました。

（２）重要な設備計画の完了

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資額 （千円）	完了年月	完成後の増加能力
横浜本社 秦野本店	神奈川県横浜市 青葉区他	制作事業部門	パソコン等ネットワーク関連機器の購入	15,845	平成18年12月	業務効率の向上

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

（３）重要な設備の新設、除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成18年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成19年３月23日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	ジャスダック証券取引所	（注）
計	5,575,320	5,575,320	―	―

（注）　完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年11月30日（注）	106,700	5,575,320	11,416	501,375	11,416	481,670

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社カネマス	神奈川県秦野市曽屋1758	2,220,000	39.81
宇山　忠男	神奈川県秦野市	600,000	10.76
大津　勝美	神奈川県秦野市	600,000	10.76
宇山　知成	神奈川県横浜市	400,000	7.17
エイチエスビーシーファンドサービシィズスパークスアセットマネジメントコーポレイテッド（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	東京都中央区日本橋３－11－１	394,900	7.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	192,700	3.45
タウンニュース社社員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西２－１－３	189,520	3.39
大阪証券金融株式会社（業務口）	大阪府大阪市中央区北浜２－４－６	25,800	0.46
鈴木　茂	神奈川県秦野市	20,500	0.36
堀　紘一	東京都渋谷区	17,500	0.31
計	－	4,660,920	83.59

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,575,100	55,751	―
単元未満株式	普通株式　220	―	―
発行済株式総数	5,575,320	―	―
総株主の議決権	―	55,751	―

②【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	1,010	1,050	900	799	675	594
最低（円）	892	843	750	661	500	465

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	統括監理役員	専務取締役	経営監理役員	鈴木　茂	平成19年２月１日
常務取締役	事業開発室室長	常務取締役	タウンニュース監理役員	相良　研二	平成19年２月１日

第５【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年７月１日から平成17年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年７月１日から平成18年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年７月１日から平成17年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年７月１日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年３月20日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

３．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 （平成17年12月31日）			当中間会計期間末 （平成18年12月31日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成18年６月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		367,659			956,244			992,498		
２．受取手形		1,504			649			218		
３．売掛金		207,283			211,447			248,220		
４．たな卸資産		21,998			21,629			1,640		
５．その他		42,063			41,268			32,073		
６．貸倒引当金		△835			△639			△993		
流動資産合計			639,674	37.7		1,230,600	54.4		1,273,656	54.7
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	※１	200,457			194,683			194,504		
(2) 土地		508,694			482,369			502,369		
(3) その他	※１	75,987			111,668			76,092		
有形固定資産合計		785,139			788,722			772,966		
２．無形固定資産		27,567			20,782			24,352		
３．投資その他の資産										
(1) 繰延税金資産		101,947			89,066			118,604		
(2) 保険積立金		102,182			105,341			108,958		
(3) その他		46,344			34,828			35,154		
(4) 貸倒引当金		△7,003			△6,452			△6,731		
投資その他の資産合計		243,470			222,784			255,986		
固定資産合計			1,056,177	62.3		1,032,289	45.6		1,053,305	45.3
資産合計			1,695,852	100.0		2,262,889	100.0		2,326,962	100.0

		前中間会計期間末（平成17年12月31日）			当中間会計期間末（平成18年12月31日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年６月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．買掛金		95,468			77,727			71,244		
２．未払法人税等		79,975			32,006			81,113		
３．賞与引当金		19,443			20,359			20,210		
４．役員賞与引当金		—			8,118			13,860		
５．その他	※２	129,818			140,083			130,258		
流動負債合計			324,706	19.1		278,295	12.3		316,687	13.6
Ⅱ　固定負債										
１．退職給付引当金		79,000			76,410			84,123		
２．役員退職慰労引当金		173,134			138,864			196,519		
固定負債合計			252,134	14.9		215,274	9.5		280,642	12.1
負債合計			576,840	34.0		493,569	21.8		597,329	25.7
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			268,344	15.8		—	—		—	—
Ⅱ　資本剰余金										
１．資本準備金		160,374			—			—		
資本剰余金合計			160,374	9.5		—	—		—	—
Ⅲ　利益剰余金										
１．利益準備金		36,862			—			—		
２．任意積立金		501,211			—			—		
３．中間未処分利益		152,219			—			—		
利益剰余金合計			690,293	40.7		—	—		—	—
資本合計			1,119,011	66.0		—	—		—	—
負債・資本合計			1,695,852	100.0		—	—		—	—

		前中間会計期間末 （平成17年12月31日）			当中間会計期間末 （平成18年12月31日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成18年６月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			－	－		501,375	22.2		489,959	21.0
２．資本剰余金										
(1) 資本準備金		－			481,670			470,254		
資本剰余金合計			－	－		481,670	21.3		470,254	20.2
３．利益剰余金										
(1) 利益準備金		－			36,862			36,862		
(2) その他利益剰余金										
特別償却積立金		－			807			807		
別途積立金		－			650,000			500,000		
繰越利益剰余金		－			98,602			231,749		
利益剰余金合計			－	－		786,273	34.7		769,419	33.1
株主資本合計			－	－		1,769,319	78.2		1,729,632	74.3
純資産合計			－	－		1,769,319	78.2		1,729,632	74.3
負債純資産合計			－	－		2,262,889	100.0		2,326,962	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）			当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）			前事業年度の要約損益計算書 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			1,346,041	100.0		1,379,370	100.0		2,765,260	100.0
Ⅱ　売上原価			499,157	37.1		514,741	37.3		1,031,800	37.3
売上総利益			846,884	62.9		864,628	62.7		1,733,460	62.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費			611,517	45.4		734,762	53.3		1,286,274	46.5
営業利益			235,366	17.5		129,866	9.4		447,185	16.2
Ⅳ　営業外収益			1,726	0.1		1,705	0.1		3,498	0.1
Ⅴ　営業外費用			2,104	0.1		1,249	0.1		42,380	1.5
経常利益			234,988	17.5		130,322	9.4		408,304	14.8
Ⅵ　特別利益	※１		2,017	0.1		2,712	0.2		520	0.0
Ⅶ　特別損失	※2,4		1,143	0.1		1,060	0.0		29,830	1.1
税引前中間（当期）純利益			235,862	17.5		131,974	9.6		378,994	13.7
法人税、住民税及び事業税		74,121			28,672			154,417		
法人税等調整額		25,192	99,313	7.4	31,762	60,434	4.4	8,900	163,318	5.9
中間（当期）純利益			136,549	10.1		71,539	5.2		215,675	7.8
前期繰越利益			15,669			－			－	
中間未処分利益			152,219			－			－	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日）　（単位：千円）

	株主資本									純資産合　計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年６月30日　残高	489,959	470,254	470,254	36,862	807	500,000	231,749	769,419	1,729,632	1,729,632
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	11,416	11,416	11,416						22,833	22,833
剰余金の配当							△54,686	△54,686	△54,686	△54,686
中間純利益							71,539	71,539	71,539	71,539
別途積立金の積立						150,000	△150,000	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計	11,416	11,416	11,416	－	－	150,000	△133,146	16,853	39,687	39,687
平成18年12月31日　残高	501,375	481,670	481,670	36,862	807	650,000	98,602	786,273	1,769,319	1,769,319

前事業年度の株主資本等変動計算書（自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日）　（単位：千円）

	株主資本									純資産合　計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年６月30日　残高	166,844	56,844	56,844	36,862	1,615	330,000	217,847	586,325	810,013	810,013
事業年度中の変動額										
新株の発行	323,115	413,410	413,410						736,525	736,525
剰余金の配当							△14,721	△14,721	△14,721	△14,721
役員賞与の支給							△17,860	△17,860	△17,860	△17,860
当期純利益							215,675	215,675	215,675	215,675
特別償却積立金の取崩（前期分）					△403		403			
特別償却積立金の取崩（当期分）					△403		403			
別途積立金の積立						170,000	△170,000			
事業年度中の変動額合計	323,115	413,410	413,410	－	△807	170,000	13,902	183,094	919,619	919,619
平成18年６月30日　残高	489,959	470,254	470,254	36,862	807	500,000	231,749	769,419	1,729,632	1,729,632

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		235,862	131,974	378,994
減価償却費		20,850	21,085	43,113
貸倒引当金の増加額（△減少額）		560	△633	447
賞与引当金の増加額		94	149	862
役員賞与引当金の増加額（△減少額）		―	△5,742	13,860
退職給付引当金の減少額		△8,453	△7,713	△3,330
役員退職慰労引当金の増加額（△減少額）		3,731	△57,665	27,116
受取利息及び受取配当金		△32	△103	△45
雑収入		―	―	△27
支払利息		217	―	217
新株発行費		1,850	―	6,906
株式交付費		―	355	―
ゴルフ会員権売却益		△520	―	△520
固定資産売却益		―	△2,712	―
減損損失		875	―	8,368
固定資産売却損		―	―	228
固定資産除却損		268	1,060	533
売上債権の減少額（△増加額）		2,564	36,341	△37,086
たな卸資産の減少額（△増加額）		△15,380	△19,989	4,977
仕入債務の増加額（△減少額）		△14,153	6,482	△38,378
役員賞与の支払額		△17,860	―	△17,860
その他		7,366	△1,995	16,078
小計		217,841	100,904	404,455
利息及び配当金の受取額		25	90	36
利息の支払額		△120	―	△120
法人税等の支払額		△87,827	△73,890	△171,014
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,918	27,104	233,355

		前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△14,908	△14,908	△34,816
有形固定資産の取得による支出		△15,672	△56,588	△26,125
有形固定資産売却による収入		―	22,824	11
無形固定資産の取得による支出		△4,920	△290	△6,220
貸付金の回収による収入		3,541	710	3,541
貸付による支出		―	△2,070	―
その他		△1,188	4,463	△8,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,147	△45,858	△71,892
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		△95,000	―	△95,000
株式の発行による収入		201,149	22,478	727,588
配当金の支払額		△14,721	△54,686	△14,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		91,428	△32,207	617,867
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		188,200	△50,961	779,331
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		91,630	870,962	91,630
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		279,830	820,000	870,962

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 原材料 最終仕入原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物８～52年、工具器具備品３～15年であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア５年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 ―――――――――― (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５．中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより税引前中間純利益が875千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより税引前当期純利益が8,368千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
――	――	（役員賞与に係る会計基準） 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,860千円減少しております。
――	――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表に純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,729,632千円であります。 なお、財務諸表等規則の改定により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年12月31日）	当中間会計期間末 （平成18年12月31日）	前事業年度末 （平成18年６月30日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額は、231,174千円であります。	※１．有形固定資産の減価償却累計額は、240,831千円であります。	※１．有形固定資産の減価償却累計額は、240,499千円であります。
※２．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※２．消費税等の取扱い 同左	―――――――――――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間
（自　平成17年７月１日
至　平成17年12月31日）

※１．特別利益のうち主要なもの
退職給付引当金戻入益　1,497千円

※２．特別損失のうち主要なもの
減損損失　875千円
固定資産除却損　268千円

３．減価償却実施額
有形固定資産　16,159千円
無形固定資産　4,376千円

※４．減損損失
当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
不動産部(神奈川県秦野市)	不動産売買賃貸借の仲介	建物附属設備	361千円
		工具器具備品	239千円
		電話加入権	274千円

当社は管理会計上の区分を基に、支社及び部門をそれぞれ１つの単位としてグルーピングしております。
不動産部は仲介件数及び金額の減少により、収益性が低下しているため、不動産部に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当中間会計期間
（自　平成18年７月１日
至　平成18年12月31日）

※１．特別利益のうち主要なもの
固定資産売却益　2,712千円

※２．特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損　1,060千円

３．減価償却実施額
有形固定資産　16,861千円
無形固定資産　3,860千円

※４．――――――――――――

前事業年度
（自　平成17年７月１日
至　平成18年６月30日）

※１．――――――――――――

※２．特別損失のうち主要なもの
役員退職慰労引当金繰入額　20,700千円
減損損失　8,368千円

３．減価償却実施額
有形固定資産　33,586千円
無形固定資産　8,891千円

※４．減損損失
当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
不動産部(神奈川県秦野市)	不動産売買賃貸借の仲介	建物附属設備	361千円
		工具器具備品	239千円
		電話加入権	274千円
旧厚木支社(神奈川県厚木市	遊休資産（旧社屋）	建物	946千円
		建物附属設備	113千円
		構築物	12千円
		工具器具備品	95千円
		土地	6,325千円

当社は管理会計上の区分を基に、支社及び部門をそれぞれ１つの単位として、また遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。
不動産部は仲介件数及び金額の減少により、収益性が低下しているため、不動産部に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
遊休資産は厚木支社の移転前の旧社屋であり、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、原則として路線価を基礎として算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	5,468,620	106,700	―	5,575,320
合計	5,468,620	106,700	―	5,575,320
自己株式				
普通株式	―	―	―	―
合計	―	―	―	―

（注）普通株式の発行済株式総数の増加 106,700株は、ストックオプションの行使による増加であります。

２．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年９月27日 定時株主総会	普通株式	54,686	10	平成18年６月30日	平成18年９月28日

前事業年度（自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	294,420	5,174,200	―	5,468,620	（注）1.2.3.4
合計	294,420	5,174,200	―	5,468,620	
自己株式					
普通株式	―	―	―	―	
合計	―	―	―	―	

（変動事由の概要）

（注）１．平成17年９月26日付で第１回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権の権利行使により普通株式145,000株が増加しております。

２．平成17年９月５日開催の取締役会決議に基づき、平成17年９月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成17年10月１日付で１株に付き11株の割合をもって分割したため、普通株式4,394,200株が増加しております。

３．平成18年３月20日及び平成18年４月３日開催の取締役会決議に基づき、平成18年４月19日を払込期日とした新株発行（ブックビルディング方式による有償一般募集）により普通株式500,000株が増加しております。

４．平成18年３月20日及び平成18年４月３日の取締役会決議に基づき、平成18年５月22日を払込期日とした第三者割当増資（オーバーアロットメント分/割当先：日興シティグループ証券株式会社）により普通株式135,000株が増加しております。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年９月22日 定時株主総会	普通株式	14,721	50	平成17年６月30日	平成17年９月23日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年９月27日 定時株主総会	普通株式	54,686	利益剰余金	10	平成18年６月30日	平成18年９月28日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 （平成17年12月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　367,659 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△87,828 現金及び現金同等物　279,830	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 （平成18年12月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　956,244 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△136,244 現金及び現金同等物　820,000	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 （平成18年６月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　992,498 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△121,536 現金及び現金同等物　870,962

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成17年７月１日
至　平成17年12月31日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成18年７月１日
至　平成18年12月31日）</th><th>前事業年度
（自　平成17年７月１日
至　平成18年６月30日）</th></tr>
<tr>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
(千円)</th><th>減価償却累計額相当額
(千円)</th><th>中間期末残高相当額
(千円)</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>15,400</td><td>14,116</td><td>1,283</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>15,400</td><td>14,116</td><td>1,283</td></tr>
</table>

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　1,397千円
１年超　―千円
合計　1,397千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　1,693千円
減価償却費相当額　1,539千円
支払利息相当額　40千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
当社のリース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額であるため、中間財務諸表等規則第５条の３において準用する財務諸表等規則第８条の６第６項の規定により、記載を省略しております。</td>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
(千円)</th><th>減価償却累計額相当額
(千円)</th><th>期末残高相当額
(千円)</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>15,400</td><td>15,400</td><td>―</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>15,400</td><td>15,400</td><td>―</td></tr>
</table>

(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　―千円
１年超　―千円
合計　―千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　3,104千円
減価償却費相当額　2,823千円
支払利息相当額　50千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成17年12月31日）

１．時価評価されていない有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式会社	2,148

当中間会計期間末（平成18年12月31日）

１．時価評価されていない有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式会社	2,148

前事業年度末（平成18年６月30日）

１．時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式会社	2,148

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成17年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成18年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末（平成18年６月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間会計期間（自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日）

当中間会計期間中に付与したストック・オプション等がないため、該当事項はありません。

前事業年度（自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

平成16年９月24日　定時株主総会決議　（新株予約権）ストック・オプション	
決議年月日	平成16年９月24日
付与対象者の区分及び数	当社取締役　５名 当社監査役　１名 当社執行役員　４名 課長以上従業員　38名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式　107,800　株　（注）１．２
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 新株予約権は発行時において当社の取締役、監査役、執行役員および課長以上の従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会議により決定するものとする。
対象勤務期間	――――――――――
権利行使期間	平成17年１月１日から平成25年12月31日まで

（注）１．平成17年10月１日付で１株につき11株の割合をもって分割しておりますので、株式の種類及び付与数は株式分割後の株数に換算して記載しております。

２．株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

平成16年９月24日　定時株主総会決議　（新株予約権）　ストックオプション	
権利確定前（株）	
期首	―
付与	―
失効	―
未確定残	―
権利確定後（株）	
期首	107,800
権利確定	―
権利行使	―
失効	1,100
未行使残	106,700

（注）平成17年10月１日付で１株につき11株の割合をもって分割しておりますので、株式の種類及び付与数は株式分割後の株数に換算して記載しております。

② 単価情報

平成16年９月24日　定時株主総会決議　（新株予約権）ストックオプション		
権利行使価格	（円）	214
行使時平均株価	（円）	―
公正な評価単価（付与日）	（円）	―

（注）権利行使価格は１株当たりの払込金額を記載しております。

（持分法損益等）

前中間会計期間末（平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成18年12月31日）

該当事項はありません。

前事業年度末（平成18年６月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成17年７月１日
至　平成17年12月31日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成18年７月１日
至　平成18年12月31日）</th><th>前事業年度
（自　平成17年７月１日
至　平成18年６月30日）</th></tr>
<tr>
<td>１株当たり純資産額　231.50円
１株当たり中間純利益　33.47円

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

当社は、平成17年10月１日付で株式１株につき11株の株式分割を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（１株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。
<table><tr><th>前中間会計期間
（自　平成16年７月１日
至　平成16年12月31日）</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額　220.58円
１株当たり中間純利益　33.04円

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td></tr></table>
<table><tr><th>前事業年度
（自　平成16年７月１日
至　平成17年６月30日）</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額　244.59円
１株当たり当期純利益　56.96円

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td></tr></table></td>
<td>１株当たり純資産額　317.35円
１株当たり中間純利益　13.04円

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td>
<td>１株当たり純資産額　316.28円
１株当たり当期純利益　47.21円

潜在株式調整後１株当たり当期純利益
46.35円

当社は、平成17年10月１日付で株式１株につき11株の株式分割を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（１株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。
<table><tr><th>前事業年度
（自　平成16年７月１日
至　平成17年６月30日）</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額　244.59円
１株当たり当期純利益　56.96円</td></tr></table></td>
</tr>
</table>

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日)	前事業年度 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)
１株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	136,549	71,539	215,675
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	136,549	71,539	215,675
期中平均株式数（株）	4,079,462	5,487,177	4,568,236
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整後（千円）	－	－	－
普通株式増加数（株） （新株予約権）	－ (－)	－ (－)	84,743 (84,743)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（平成16年９月24日決議、新株予約権の数 97個）	―――――	―――――

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自　平成17年７月１日　至　平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年８月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日）平成18年９月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年３月10日

株式会社タウンニュース社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　猪瀬　忠彦　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　三富　康史　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成17年７月１日から平成18年６月30日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年７月１日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年７月１日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年３月20日

株式会社タウンニュース社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　猪瀬　忠彦　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　三富　康史　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成18年７月１日から平成19年６月30日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年７月１日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年７月１日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。